

企業經濟計算制の性格と特質

小 嶋 正 巳

一 ま え が き

資本主義經濟においては、生産手段の私的所有が生産の無政府性を不可避なものにしていたのに対し、社会主義革命と生産手段の社会的所有は、全国國民經濟的規模における經濟の統制とその計画的發展を可能かつ必然的なものにした。このつりあいのとれた計画的發展という社会主義經濟の客觀的法則性は、國民經濟計画にもっとも集中的に反映している。つまり、社会主義的國民經濟計画は、社会主義經濟の基本的特質の一つ——それ以前のすべての經濟制度にくらべてもっとも合理的に社会的労働時間（物化した労働と活きた労働）を節約しうる可能性と必然性の具体化として表示される。

したがって、社会主義經濟においては、このような内容を保障するような國民經濟計画の作成手段が確保されていなければならない。またこのような内容をもつ計画を遂行し実現するためには、社会主義的生産の担当者に対する日の統制と計算の手段が不可欠となる。つまり、『社会主義經濟に対する計画的指導を保障するためには、統一的集中的な國民經濟の會計と統計の制度が必要である。レーニンは、「社会主義——それは會計である」とおしえた。計画的な社会主義建設は、正しい會計なしには考えられない。そしてまた會計は、統計なしには考えられない。社会主

義經濟では、會計と統計は國民經濟計画と有機的にむすびついている。國民經濟に対する計画的指導のもっとも重要な条件の一つは、もっとも厳密な全人民的な會計と、生産物の生産および分配の統制を組織することである^①。

この國民經濟計画と有機的にむすびついた全人民的な會計と統計、それが社会主義的經濟計算の實質である。それは社会主義經濟の客觀的必然的要求であり、社会主義的經濟法則に基礎をおいており、したがって、またそれは、いづれの社会主義國においても共通の原則——節約方式につらぬかれて実現している。同時に、社会主義的經濟計算が一國の國民經濟において一つの制度として確立され發展していく過程は、当然その國の歴史的・社会的・經濟的諸条件に制約され、またその國民經濟の發展様式に照応するものであるから、それぞれの國の經濟計算制は相對的な獨自性・特質をもっている。

本稿は、中國の經濟計算制のこのような意味の特質を把握するための共同研究の一部として、全人民的會計の基層部分を形成するところの企業經濟計算制の實証的研究の序論部分である。本稿では、まず前提として中國における經濟計算制の發展過程を一べつしたのち、中國の社会主義的經濟計算制の全体系の中で企業經濟計算制がしめる位置、およびその基本的性格——中國的特質の検討を初歩的にこころみたい。

① 『經濟学教科書』改訂第三版・邦訳第三分冊七四九頁。

二 中國における經濟計算制の發展過程

中國の社会主義的經濟計算制は、中華人民共和國成立のずっと以前・抗日戰の時期において、党が解放区で工業をおこしたときからその萌芽をみる事ができる。その後、全國が解放されて中華人民共和國が誕生し、全國國民經濟的基盤の上に社会主義的國營工業が創設された。工業の社会主義的所有は國民經濟計画化の基礎であり、その意味で中

華人民共和国の成立——社会主義的国营工業の創設は、国民經濟的規模で經濟計算制を確立する經濟的・物質的基礎を提供したものと見える。新民主主義といわれた当時の中国經濟制度は、周知のとおり第一次五カ年計画の末期にいたって社会主義の決定的な勝利をかちとり、社会主義革命を完成する。この時期以降においては、經濟計算制は、一元化された国民經濟計画の主要な管理手段として完全な機能を發揮するよう要求される。

みぎのような観点から、中国における經濟計算制の發展過程は、(1)萌芽段階として中華人民共和国成立以前の時期、(2)經濟的基礎確立の段階として中華人民共和国成立後、国民經濟復興期および第一次五カ年計画の時期、(3)社会主義的經濟計算の制度的確立——發展の段階として第二次五カ年計画以降の時期の三段階に区分することができるであろう。それぞれの時期について簡単にのべてみよう。

(1) 中華人民共和国成立以前の時期

一九四二年一二月、毛沢東が陝甘寧辺区高級幹部會議においておこなった報告の中で、かれは、解放区の經濟管理問題について、經濟發展の観点から遊離して單純に財政收支のつじつまをあわせる思想を批判しつつ^①、つぎのようにのべている。『經濟計算制をうちたてて、企業内部の混乱状態を克服しなければならない。そのためには、第一に、各工場ごとにしかるべき独立資金（流動的および固定的）をもたせ、自分で回轉させて資金不足から生産がさまたげられないようにすること。第二に、各工場の収入と支出は、一定の制度と手続をへておこない、收支のはっきりしない・あるいは手続の不備なあいまいな現象をなくすること。第三に、各工場の場合に応じて原価計算制度を採用すること。若干の工場はしばらく採用しないにしても、かならず全工場で原価の計算をおこなうこと。第四に、各工場の生産は、毎年毎月生産計画の完成情況の検査制度をもうけ、なりゆきまかせて点検しないといったことがないようにすること。第五に、各工場は原料の節約と工具の保護制度をもうけ、原料節約と工具愛護の習慣をつくること。以上

が經濟計算制の主要な内容である。厳密な計算制度があつてはじめて、その企業の經營が有利かどうかを徹底的に考察することができる^⑩。

この毛沢東の指示は、固定および流動資金の自主的管理にもとづく企業の相対的独立性と財政制度の確立、および原価計算制度と計画遂行情況の点検制度を軸とする企業管理制度の確立という点において、その後の中国社會主義企業の管理原則の原型をなすものである。ただここでは、独立採算制の原則が明確にうたわれていないけれども、それは当時（一九四一―四二年）の解放区の經濟的・政治的・軍事的諸条件の反映である。独立採算制原則の輕視を意味するものではないにしても、それを第一義的に強調することを不可能にしていた客觀的条件は、その後一九五七年末の工業管理体制の改善のときまで完全に消滅しなかつた。このことは、ソ連の經濟計算制の原型が形成されたネットプの時期において、その客觀的經濟条件からして独立採算制原則が非常に強調されたことと對比して注目されなければならない。

（2）國民經濟復興期および第一次五カ年計画の時期

一九四九年、中華人民共和國の成立によって國民經濟の主導的の制度として社會主義的國營經濟が創設されたとき、みぎの解放区における制度と經驗が基本的にはほとんどそのまま法制化され、國營企業に適用された。

創設当時の國營工業の規模は、量的にも質的にも非常に貧弱な水準にあつた。たとえば、一九四九年当時の國營工業企業数は二六七七、労働者総数は約七五万三〇〇〇人であつたが、規模別にみると、労働者五〇〇人未満の中小型企業が全企業の約九〇%、一〇〇人未満の小型企業だけでも全企業の六〇%以上をしめていた^⑪。このような面からいえば、解放区における經驗を導入しそこから出発するということは、必要でもありません合理的でもあつた。没収されて國營企業となつた旧官僚資本主義的大企業においては、その生産管理機構・技術管理機構・經濟計算制等の

技術的組織—体系は、そのまま維持し社会主義経済の発展に役立つようひきつがれ、旧生産関係からうみだされた非人間的なあるいは技術的に不合理な制度は、『企業内部の民主改革と生産改革』をとおして漸進的に改善されていった^④。

国营企業における経済計算制の制度的確立は、以上のように解放区時代の経験と制度を基礎にして一九五一年末頃までに初歩的に完了したのであるが、一九五五年後半から五六年にかけての周知の『社会主義高潮』を契機として新しい発展が準備される。この『社会主義高潮』の時期に、毛沢東は経済計算制の強化を指示してつぎのようになっている。『どのような社会主義的経済事業であれ、かならず人力と設備をできるかぎり十分に利用し、またできるかぎり労働組織および経営管理を改善し、労働生産性を高めるよう注意しなければならない。節約可能なあらゆる人力と物力を節約し、労働競争と経済計算を実行し、それによってしだいに原価を引下げ、個人所得の増大と蓄積の増大をはからなければならない』^⑤。この要約的な言葉の中にみいだされる当時の経済計算の基本的理念は、抗日戦の時期に解放区においてすでに確立されていたものからまだ基本的に変化していない。すなわち、独立採算原則を第一義的に強調しうるような客観的条件がまだととのっていない。各経済単位における経済計算と国民経済の全面的発展との直接的結合意識がその基底によく存在していることがうかがわれる。このことは、その後の中国の独自の経済発展様式と照応して、独立採算原則に対してソ連と異なった比重をもたせる中国の経済計算制のつぎの発展段階を暗示している。

わたしは、次節でくわしく展開するように、現段階の中国企業計算制の特質を、全面的かつ最大の経済効果の追求を指導原理とし・大衆計算を基礎として国民経済の全面的発展と特に強固に直接結合している点にみいだそうとするものであるが、このような特質を形成する物質的基礎となつたところの・独立採算原則の確立を制約していた経済

的諸条件について、ここで簡単にふれておきたい^⑥。

創設当初の社会主義的国营工業は、もともとその絶対的な發展水準が低かった上に、各工業部門間あるいは企業間の發展がきわめて不均衡であり、戦争によって手ひどく破壊されており、さらに何よりも人民政權の成立後日が浅いことから十分完全に企業を掌握できなかった。このような条件の中で早急に生産を復興し、その發展に照応して国民經濟における主導的地位を確立し、同時に企業内では新しい社会主義的管理制度をうちたてるためには、工業企業管理の体制としては、各企業の相対的独立性を制約してきわめて強い中央集權制をとらざるをえなかった。

なおこのことは、私営企業に対するきわめて巧妙かつ徹底的な利用・制限・改造政策の成功と関連している。中華人民共和国成立の一九四九年には、工業總生産高にしめる私的資本主義企業の比率は五五・八%であったが、五〇年には三六・九%、五一年には二八・七%、五二年には一七・一%と逐年急落している^⑦。つまり、ソ連ではネップ期の国营企業と私営企業との競合が企業經濟計算制における独立採算制原則強調の主要な要因の一つになったのであるが、同じ情況は中国においてはあらわれなかったのである。

当時の工業管理体制については、国民經濟復興期においては、工業企業管理は大行政区を単位とした地方分権的体制によっていたが、大行政区内では大行政区政府（各工業部）に企業管理の主要な権限——たとえば生産任務・資材供給・企業財務上の主要指標決定の権限がすべて集中していた。その後、国家機構の整備と生産の回復發展につれて、国营工業は中央政府に直屬する国营企業と地方国营企業とにわけられ（一九五二年一月）、国营企業は中央政府（各工業部）が、地方国营企業は従来の大行政区政府が改組された行政委員会がそれぞれ統制することになった。

第一次五カ年計画の時期にはいると、国营企業に対する中央政府の集中指導は一層強化されてくる。たとえば生産計画管理の面では、各企業の經濟的技術的ノルマは完全に中央政府が掌握していた。すなわち、生産總額・主要製品

別生産高・新製品の試作・重要な技術經濟ノルマ・原価引下率および引下額・従業員総数および期末在籍労働者数・賃金総額および平均賃金・労働生産性・利潤の各指標は、中央政府國務院が規定し、その承認なしに企業側で変更することはゆるされなかった。また財務管理の面では、独立採算原則およびその基礎となる固定および流動資金の運用上の企業側自主権はみとめられず、そのかわり『統収統支』あるいは『満収満付』とよばれる制度が実施された。すなわち、企業の全収入は一たん国家に上納され、企業に必要な支出は項目ごとに上級機関の審査をへておこなわれた。資材供給の面でも、完全な中央の統一分配によって管理された。

このような工業管理体制における中央集権的性格は、中国の歴史的社会的条件に制約されて形成されたものであると同時に、それは中国の社会主義建設に一定の積極的な歴史的役割をなうものでもあった。それは、困難な条件から出発して工業生産を短期間に急速に増大させ・社会主義建設の主軸を形成するという国家的要請を完全に遂行した。しかし、生産が一定の水準まで発展してくると、中央集権—独立採算原則の稀薄という体制では、個々の生産単位における節約原則の貫徹を十分保障することができず、管理機構をいたずらに複雑ばう大なものにし、また何よりも労働者大衆と現場責任者の生産に対する積極性・創造性——それが社会主義社会発展の原動力のだが——を最大限に発揮させるのに十分ではなくなった。

ここにおいて、一九五七年末から一連の經濟管理体制の改善がはじめられる。五七年一月一日、中央政府國務院は、工業・商業・財政のそれぞれの管理機構の改善にかんする規定を公布し、五八年から実施するよう指示した。この一連の改善は、五五年後半から五六年にかけての『社会主義高潮』・特に私的セクターの実質的な消滅を經濟的基礎としており、五七年来の反右派斗争と整風運動を思想的基礎としており、またいわゆる二本足であるくという社会主義建設の総路線をその指導原理とするものであった。さらに国際的な観点からみれば、それはソ連の五七年七月

から開始された經濟管理機構の地方分権を軸とする大幅な改革とも照応している。かくて中国の社会主義的經濟計算制は新しい發展段階をむかえる。

(3) 第二次五カ年計画以降の時期

前述の五七年末から着手された一連の經濟管理体制の改善が中国の經濟計算制の新しい發展を画するのであるが、改善の主要点を略記すればつぎのとおりである^⑥。

第一は、従来中央政府が直接掌握していた管理権限の地方政権（省・自治区・直轄市）への移譲である。その中には、所有権・資材の調達と供給権・利潤収納権・人事権をふくんでいる。

第二は、各企業責任者の権限拡大、つまり企業の相対的独立性の確保であり、つぎの各項を主要な内容としている。(a) 企業生産計画の諸指標のうち、国家が決定し企業側で変更できない・いわゆる指令性指標が大幅にへらされ、主要製品生産高・労働者総数・賃金総額・利潤の各指標のみが指令性をもち、他の諸指標は企業が自主的決定権をもつようになった。同時に企業生産計画の編成についても、企業の自主性が大幅に尊重されるようになり、たとえば国家は年度計画を編成するだけで四半期計画以下は企業ないし主管部門に全面的にまかせるといった方法がとられることになった。(b) 企業財務管理の面では、従来の『統収統支(満収満付)』の方法をあらためて利潤の一定部分を企業内に留保し、主として設備技術の革新および労働者の福利面に自主的に使用できるようになった。(c) さらに人事管理の面でも、企業の責任者および主要技術要員以外は、一定の従業員総数の枠内で企業が自主的に調整できるようになった。

この管理体制改善の重要な意義は、第一に、企業の相対的独立性が実質的に確立されたこと、第二に、権力下放によって大衆の積極性・創造性の發揮を直接原動力として組織するところの大衆路線と經濟計算制が結合されて新しい

企業管理制度が実現する基礎が確立されたことにある。

具体的には、この管理体制の改善は周知の一九五八年の『大躍進』をもたらず前提となったのであるが、その過程において『兩参・一改・三結合』という新しい企業管理原則が創造され、広大な労働者大衆が直接企業を管理し・生産労働者が自身で經濟計算をおこない・生産と生活を単一の組織に統一するような制度がうちたてられたのである^⑧。

この『兩参・一改・三結合』にもとづく新しい企業管理制度の重要な側面を構成するところの・生産労働者自身が經濟計算をする制度―大衆計算制は、生産の躍進とともにますます強化され質的に深化向上していき、中国の社会主義的企業經濟計算制の基層組織として確立されるにいたった。この大衆計算制と専門家による全面的な經濟計算―専門計算制とが分級管理・分級計算という組織原則によって有機的に結合した体系が、中国における社会主義的企業經濟計算制の内容をなす。

一九五八年の『大躍進』過程で確立された大衆計算制は、その後五九年中共八中全会で提起された増産節約運動の展開、およびそれにひきつづく技術革新・技術革命運動の展開によって、一層強化され質的に深化向上せしめられた。

そのことについて簡単にふれると、五九年八中全会における増産節約運動展開のよびかけは、それ自体五八年後半からの人民公社化運動の反動としての右傾化に反対し総路線をよう護するとともに継続大躍進の条件を保障しようとした党の經濟政策の一環をなすものであるが、經濟計算との関連でいえば、それは従来の総生産高指標を追求するあまりともすれば原価引下げ計画と正確に結合せず、全面的經濟發展と社会的労働時間の最大限節約とが正確に結合していなかった傾向が反省され、いわゆる經濟効果の問題に注目されるようになったことを意味している。具体的には、大衆計算は、全面的かつ最大の經濟効果をめざすところの増産節約運動―新しい形態の社会主義競争と意識的に結合するようになった。つまり、全面的かつ最大の經濟効果を追求する増産節約運動を大衆の積極性と創造性にもとづい

て組織し・点検し・その結果を計算する手段—制度として、大衆計算制が重要視されるようになり、同時にその内容も豊富になってきた。

さらに五九年末から六〇年にかけて全国的規模で展開される技術革新・技術革命運動は、増産節約運動の必然的な発展であり、同時に五八年の大躍進の結果としての労働力不足を克服する意図をもつものであったが、その具体的内容は、単に生産手段や労働組織の革新にとどまらず、經濟計算の方法や制度の改革をもふくむものであった。生産が異常な速度で発展し日に技術革新がおこなわれてくると、それに照応して生産結果の計算や經濟効果の計算をとおして生産状況を敏速正確に把握し、先進單位に学びおいつく手段をととのえ、潜在的生産力を完全に利用する体制を確立していなければならない。かくてこの運動をとおして、多くの新しい大衆管理・大衆計算の制度が工夫され確立された。

以上のような大衆運動をとおしての節約原則の正確な認識と全面的かつ最大の經濟効果追求の制度的保障の要求は、一方において前述のように大衆計算制の地位をたかめその内容を豊富にしたが、また他方においては、従前のように企業内部の經濟計算制度の確立をもって經濟計算が完結するものではなく、それは國民經濟的規模まで包括されるべきであり、國民經濟的規模の經濟計算に企業經濟計算が従属する体系が完成されてはじめて經濟の計画的均衡的發展の法則の実現を保障することができる、という認識を強調した。このような認識は、すでに解放区時代からはっきりとまとめられていた全面的な經濟發展に奉仕する經濟計算という考えかたとかならずしも同質のものではなく、一歩前進をとげたものといふべきであろう。すなわち、以前においては、國民經濟の全面的發展と企業經濟計算との直接的結合意識は、國民經濟的規模の經濟計算と企業經濟計算とが後者の前者に対する局部的従属的關係において統一され単一の社會主義的經濟計算制の体系を完成する、ということころまではかならずしも到達していなかった。もっと端

的にいえば、經濟計算制とは、實質的には生産がおこなわれる現場—企業内の經濟計算制を意味し、全面的經濟發展のための經濟計算とは、企業經濟計算の制度的確立にさいしての基本理念あるいは組織原則として意識されていたのにすぎない。この意味においては、大衆計算制を基底として全面的かつ最大の經濟効果追求の原則—節約原則につらぬかれて國民經濟的規模まで包括するところの・新しい中国社会主义的經濟計算制は、一九五七年末からの工業管理体制の改善を出発点とし、社会主义建設の總路線・『兩參・一改・三結合』を軸とする大衆路線・さらに労働者階級の高揚した共産主義的思想と作風とに密着して發展し形成されたものであるといえよう。と同時にそれは、その理論的性格においても第一次五カ年計画の時期以前とくらべて新しい段階にはいったといわなければならない。

つぎにあらためて、中国における經濟計算論の基本的認識を國民經濟的規模の經濟計算と企業經濟計算の關係に問題点をあわせて考察してみよう。

① 毛沢東選集・第三卷・『抗日時期的經濟問題和財政問題』編者注・同九一—四頁。

② 毛沢東『經濟問題与財政問題』・解放社一九四四年再訂版・一二六—二七頁。曾直『論群衆性的經濟核算』・「紅旗」一九六〇年第一四期・九頁。

③ 趙芸文『新中国的工業』・統計出版社一九五七年・三五頁。

④ 薛暮橋・蘇星・林子力『中国國民經濟的社会主义改造』・人民出版社一九五九年・二〇—二二頁。

『官僚資本主義的企業は元來それ自身の一連の管理機構と管理制度をもっていたが、……これらの制度の改革は、生産手段所有制の改革とは異なる。……われわれは官僚資本主義的企業を接収したさい、生産を保護するために、方法の上で国民党の權力機関に対するばあいと原則的に區別し、これらの企業機構をつぶすのではなく、もとの企業機構を残すようにした。つまり、もとの技術組織と生産系統をみださないでそっくりそのまま接収し、まず監督をおこなった上、一步一步と改革をすすめていったのである。』(同上書二〇頁)

『民主改革』の主要内容は、(1)企業指導機構の改革、(2)大衆運動による反労働者の制度の破壊と反動勢力の肅清、(3)職

員と労働者の関係の民主化、(4)工場管理委員会の設置、(5)賃金の調整と労働者の生活改善、であり、『生産改革』は『民主改革』の基礎の上にその継続としておこなわれ、その主要内容は、(1)生産管理と技術管理における責任制の確立、(2)計画的管理の実施、(3)合理的ノルマの制定と先進生産者運動の展開、(4)經濟計算制の確立、を軸としていた。(同上書二一―二三頁。天野元之助編『現代中国經濟論』一二八―二九頁。)

⑤ 『中国農村的社会主義高潮』中冊・人民出版社一九五六年・七六八頁・編者按語。

⑥ この項の敘述については、藤本昭氏の諸著作・特に『中国における工業管理制度の改革』(『經濟学雑誌』第四〇卷第三号所収)および『中国における工業化方針の新しい展開』(『研究と資料』第五号所収)から多く教えられた。

⑦ 数字は、国家統計局『偉大的十年』による。

⑧ 『兩参・一改・三結合』にもとづく新しい企業管理制度については、拙稿『中国の企業管理制度の改革——小組管理の生成・発展について』(『東亜經濟研究』第五集第二号所収)においてくわしく展開した。

三 社会主義的經濟計算制体系の中にしめる企業經濟計算制の地位

(1) 従前の企業經濟計算制優位の見解

われわれが經濟計算と訳している中国語の「經濟核算」は、いうまでもなくソ連のホズラスチョットの訳語であるが④、単なる語義上の問題だけでなく、制度的・実質的な面でもソ連の經濟計算制は、中国の經濟計算制に社会主義の歴史的先進經驗として大きなえいきょうをあたえた。

しかしながら、先述したように一九五八年以降、中国の經濟計算論は、『価値法則やそれと価格・コスト関係の問題にもっともちかいものとしての「經濟計算」概念にたつ企業本位の収益性追求理論から、いまや國民經濟的規模における社会主義的生産の經濟効果追求理論へと、理論的追求の時期にはいつている』⑤。この『企業經濟計算制度論から國民經濟計算体系論への新動向』⑥は、いわば一九五七年以前のソ連の經濟計算論からの中国的な発展と理解さ

れるべきものである^⑧。もちろん、すでに前節でのべたように五八年以前の中国においてソ連型の經濟計算制——獨立採算制が確立されていたわけではなく、むしろ事実としては、それとの対立物である強力な中央集権制を必要とする客觀的条件があった。しかし經濟計算論の理論的展開としては、中国はソ連にまなびそれを消化する段階にあったことは否定できない。

この意味において、行論の必要上、まず一九五八年以前のいわゆるソ連型の經濟計算制についてごく簡単にふれておきたい。

「經濟学教科書」は、經濟計算についてつぎのよつにのべている。「經濟計算とは、社会主義企業を計画的に經營する形態であつて、この形態は價值法則の作用によつてうみだされるものであり、出費と經濟活動の結果とを貨幣で比較し、企業の支出をその企業自身の収入でまかない、資金資材を節約し、生産の採算性を確保することにあらわれている。……經濟計算には、社会主義社会と個々の企業とのあいだの關係、および個々の社会主義企業のあいだの關係が表現されている」^⑨。また「ソヴェト工業經濟学（教科書）」では、經濟計算をつぎのように定義している。「經濟計算は、諸手段をもつとも經濟的に利用しながら国家課題を遂行し・貨幣形態で表現された企業の支出を自らの所得によつて補填し・生産の採算性を保障することを要求するところの・社会主義企業および団体の計画的經濟運営方法である」^⑩。

みぎの引用から明らかなとおり、このばあいの經濟計算には、國民經濟計画の編成にとつてもつとも重要な手續の一つである労働力・資金・および物財の需給の相互關連と照應關係の計算はふくまれておらず、これらの計算体系はバランス体系あるいはバランス方式として別置されている。そして、經濟計算とバランス方式とのあいだの理論的關連がかならずしも明確にされていないのである。すなわち、バランス体系というのは、經濟計画における指標体系と

しての意義をもっている。經濟計画には、『一定の指標、すなわち現物指標（生産物の種類・製品の品目など）と、貨幣指標（生産額・原価・収入と支出など）がふくまれており、現物指標と貨幣指標の中から、質的指標（労働生産性の増大・原価の引下げ・収益性・生産物の質の向上・生産手段の利用効率など）が別にとりだされる』⁶。これらの諸指標は、いうまでもなくまた、經濟計算における主要な計算項目である。經濟計算は、これらの諸指標・特にその質的指標の実現過程について具体的に管理と点検をおこない・計算と統計をおこない・その成果を計数的に確定することによって、その実現過程がもつとも節約的に遂行されているかどうか・計画指標が完全に現有の生産力に照応しているかどうかを検証し、より高い計画指標を設定するための潜在的生産力をほりおこすことを目的としている。したがって、バランス方式はいわば經濟計算の総括であり、經濟計算はいわばバランス体系の管理手段ともいえる関係にある。とすれば、この両者は、当然理論的にも具体的制度としても完全かつ有機的に関連していなければならぬであろう。ところが、この点は現実の制度としてもかならずしも明確に確立されているようにみえないし、また理論的にも十分追求されているとは思えない。

このことが十分に明確でないのは、しかしソ連の經濟計算論ないし經濟計算制が未完成でたちおけているという意味ではなく、むしろそれはソ連における歴史的発展の必然性として、あるいはソ連の歴史的・社会的・経済的諸条件に制約された不可避的な結果として理解されなければならない。具体的にいえば、經濟計算制とバランス方式の結合関係が比較的に不十分にしか関連づけられていない理由としては、つぎの三点を指摘することができるであろう。すなわち、第一に、ソ連においては社会主義經濟法則の客観的反映としての經濟計算の本質――全面的かつ最大の經濟効果追求の原則――節約原則が、歴史的現実としては独立採算制という形態をとって実現しなければならぬ客観的條件におかれていたこと。あるいは、經濟計算制の強化は、すなわち独立採算制の確立という方向に考える条件におか

れていたこと。第二に、この經濟効果追求の原則が独立採算制の確立に集中して実現したために、經濟計算が企業經濟計算を中軸として制度化せざるをえなかったこと。その結果、理論的には決して否定されなかったけれども、現実には國民經濟的規模における經濟計算の制度化が發展せしめられなかったこと。さらに第三に、バランス方式自体について、なお問題があり理論的に統一されていないこと。

みぎの第一および第二の点についていえば、一九二一年のネップの開始が經濟計算制の確立を要求したのであるが、当時の工業管理の基本的環はトラストであり、したがって經濟計算制は最初トラストを単位として形成された。一九二九年以降五カ年計画の実施と經濟管理体制の改革にともない、經濟計算の単位はトラストから企業まで下降し、さらに第二次大戰後の一連の系統的な經濟管理体制の改革によって、經濟計算制はさらに企業内部の各経営單位にまで確立されるにいたる。つまり、ソ連においては、ネップの性格が經濟計算制を企業の独立採算原則を中軸として編成せしめたのであり、その後生産力の發展と社會主義生産關係の強化と照応しつつ、經濟計算制の基礎單位がトラストからはじまってしだいに下部組織に下降するという發展過程をとったことが、一方において独立採算原則をますます強調することになり、他方において經濟計算制体系を企業内經濟計算制の確立の方向へむけさせたのである。

第三の点についていえば、一九二三〜二四年の國民經濟バランス表の作成以來現在にいたるまで、バランスの實際の作成作業およびその理論的發展について多くの努力がなされてきたし、また大きな成果もあげてきた。しかし、バランス表で表示されうるのは、主として國民經濟の量的側面・定量的分析であり、國民經濟の質的分析（社會的經濟的發展様式の内容）の表示については、不可能ではないにしても、多くの未解決の問題があり理論的にも統一されていない現状にある。一方、經濟計算論は、國民經濟の質的側面が多様化し・經濟發展の速度がはやまるにつれてますます動態論的に發展してくるが、他方のバランス方式においてはその均衡論的欠陥がまだ完全に克服されたわけでは

なく、このことが両者の結合を一層困難なものにしている。前述の第一・第二の点が歴史的不可避性とすれば、この第三の点はいわば理論的な制約であった。

さて、みぎの敘述を前提としつつ、つぎに現段階における中国の経済計算体系論を要約してみよう。

(2) 一九五六年以降の国民経済的規模の経済計算制優位の見解

ソ連の経済計算論が、いわば経済効果追求原則を企業の独立採算制原則に集中的に体现させたものであったとすれば、このような経済計算論が中国の経済発展様式と矛盾し、生産力の発展をうけいれがなくなったとき、そこからの飛躍がはじまる。この時点は、中国においては、一九五八年以降のいわゆる大躍進にもとめられる。

五八年以来の大躍進は、周知のように総路線および人民公社化運動と不可分につながって、中国の社会主義建設を最大限の速度で完成させようとした大衆運動であって、中国の独自の経済発展様式というべきものであった。この大躍進の指導原理は、『政治掛帥』であり、『用两条腿走路』であった。いずれも、局部的・短期的なもののみかたを全面的・長期的な観点に従属させ、また物質的な刺激原則とともに大衆の思想的高揚を生産の積極性發揮の決定的な契機にすえることを強調するものであった。

従来の経済計算論では、このような巨大な情勢発展の中から大衆のすべての創造的エネルギーを吸集することができなかった。まず、五九年前半には、大躍進・総路線・人民公社という発展様式に対する従来の経済計算論からの反撥として、大躍進過程における独立採算制原則の軽視に対する批判あるいは原価引下げの軽視に対する批判がしきりにおこってきた。これらの独立採算制原則を強調する理論が右翼偏向理論として大衆の批判にあうや、今度はその反動として、経済計算自体を軽視する傾向・たとえば大躍進は元来経済的採算を無視しなければ達成できないという主張とか、総生産量の大躍進のために原価の引下をぎせいにする思想とかがあらわれてきた^①。経済計算は社会主義的

経済法則の客観的反映であり、社会主義的経済発展が高速度化すればするほどますます厳密化され・その強化を要求されるものであるから、この大躍進過程における経済計算論の左右へのゆれうごきは、必然的に従来の経済計算論の根本的再検討を要求するにいたった。

中国における経済計算論の根本的再検討は、五九年後半からはじまった。それは、経済計算の本質論からはじまり、社会主義経済法則あるいは価値法則との関連・国民経済的規模の経済計算と企業規模の経済計算の関連・経済計算制の基本的内容——つまり独立採算原則を基軸として編成することの是非についての論争をふくむきわめて広範な問題点を包括していた^⑨。さらにこの経済計算論の再検討は、一方においてその本質論と関連して、他方において増産節約運動の深化発展という現実的な要請にうながされて、経済効果の問題に対する検討をひきだした。この「経済計算」論争と「経済効果」論争は、現在なお進行しているものとみられるが、その基本的な理論は現在までにすでに確立されたといつてよいだろう^⑩。（この理論的確立に照応する制度的確立については、すでに前節でのべたとおりである。）この論争過程についてはすでにわが国にも紹介されているので^⑪、ここではその結着点とみられるところを要約してみよう。

さきの『経済学教科書』および『ソヴェト工業経済学（教科書）』からの引用から明らかのように、従来の経済計算は、社会主義企業を計画的に管理する手段あるいは方式として把握されていた。つまり、経済計算は一種の生産を組織する方式あるいは制度と考えられ、そのかぎりでは、人間が自主的に制定しうる政策的な側面に重点がおかれていた。もちろん、このことは、経済計算が社会主義経済法則に基礎をおいているものであることをけっして否定していなかったが、新しい段階ではそれがもつとつきつめられ、その客観的基礎がより重視されてくる。たとえば、経済計算関係と経済計算制を区別して考え、経済計算関係は社会主義特有の経済的範疇・社会主義経済の基礎構成部分で

あり、經濟計算制はその法則的要求の反映・上部構造であつて、兩者を混同すべきでないとする有力な見解があつた^⑩。たしかに、その法則的基礎と具體的制度を混同することは、經濟計算を一つの技術的体系としかみないあやまりにおちいるであらう。

とすれば、經濟計算の法則的基礎はなにかというと、それは全面的かつ最大の經濟效果追求の法則である^⑪。かつてマルクスも指摘したように、労働時間の節約および各生産部門への労働時間の計画的分配が社会主義的生産の基本的法則である^⑫。社会主義社会では、國民經濟計画をとおして各生産部門への労働時間の計画的分配が實現されるが、この過程における労働時間の最大限の節約の要求が經濟效果追求の法則であり、經濟計算の客觀的基礎である。

労働時間の最大限の節約あるいは全面的かつ最大の經濟效果の追求は、一定の（物化したあるいは活きた）労働支出のもとで最大の使用価値を生産すること・一定量の使用価値を最少の労働支出で生産することにあらわされる。いふまでもなく、經濟效果は、現實的具體的な計数によつて測定され分析されなければ意味がないであらう。しかしながら、労働支出と使用価値の直接的な計数把握は、きわめて複雑かつ困難である。たとえば、複雑労働と単純労働との統一計算・生産手段の労働時間への還元・社会主義社会における固定資産の道徳的磨損の計算等々。とすれば、現實的には、國民經濟計画における指標体系をとおして、労働支出とその效果を綜合的に計算比較する以外に方法はなない。同時にこの方法は、計画指標体系の計算をとおして、計画のもつとも節約的な實現を保障する。このような國民經濟計画の指標体系にもとづいて經濟效果が計算される体系^⑬制度が經濟計算制である。

このような観点からすれば、經濟計算は、いふまでもなく全國國民經濟的規模の上におこなわれなければならない。つまり、經濟計算制が經濟效果の計算体系であるならば、そのさしあつたの任務は、当然社会的労働時間の國民經濟各部門・各地区・各企業への合理的^⑭最大節約的な分配の計算と決定でなくてはならない。また、分配された社会

的労働時間が合理的に最大節約的に機能するように各部門・各地区・各企業相互間で分業に協業体制を組織するために、その流通過程が計算され規制されなければならない。さらに、実際の生産はすべて基層生産単位である企業でおこなわれ、企業はまた国家の統一指導下に一定の管理権を委任されて相対的独立性・自主的決定権をもっているのであるから、その自主的管理権限内において配分された労働時間の最大節約的消費を保障しその責任をもたなければならない。この第三の部分が、企業經濟計算制といわれるものである。

とすれば、社会主義的經濟計算体系の中において企業經濟計算制のしめる地位は、原則的にはきわめてはっきりとしている。すなわち、『國民經濟的規模の經濟計算が主導的地位をしめ、企業規模の經濟計算が局部的従属的地位にたち、両者が全体と局部の非敵対的矛盾の統一として結合するところに社会主義的經濟計算体系が形成される。國民經濟的經濟計算は企業經濟計算の前提であり、企業經濟計算は國民經濟的經濟計算の基礎である』^④。『社会主義社会における經濟計算は、全体から出発すべきであって局部から出発することはできない。局部の利益はかならず全体の利益に従属しなければならない。いずれの企業における經濟計算も、かならず国家計画の指導の下におこなわれ、經濟計算は労働時間の各部門間への合理的配分と不可分である』^⑤。企業經濟計算制は、國民經濟的規模の經濟計算制の基層部分としてそれに包括され・その指導にしたがうと同時に、國民經濟的規模の經濟計算制は、企業經濟計算制の積分的全体であってその単なる總計ではない。かくして、『従来長い間、企業範圍の經濟計算のみをみとめて國民經濟的範圍内の經濟計算をみとめなかつたところの社会主義經濟學』^⑥は、中国の五八年の大躍進を一つの契機として大きな発展をとげたのである。

それでは、社会主義的經濟計算論の体系の中に新しい位置づけをされた國民經濟的規模の經濟計算制と企業經濟計算制は、全面的かつ最大の經濟効果の追求のために具体的にどのような任務分担するかが、つぎに論ぜられなければ

ならない。

(3) 國民經濟的規模の經濟計算制と企業經濟計算制の任務分担と有機的結合

この問題を考察する前提として、經濟計算と価値法則との關係について要約しておく必要がある。

社会主義的經濟計算は、計算手段として貨幣形式で表現される。このことは、社会主義社会においては労働に依りて分配する原則が貫徹しており・なお商品生産がおこなわれており・価値法則が國民經濟を管理する有効な手段として利用される条件があることの必然的な結果である。しかしながら、このことは、けつして經濟計算の客觀的必然性が価値法則からみちびきだされたものであることを意味するものではない。すでにくりかえしのべたように、經濟計算は社会主義經濟法則に客觀的基礎をもっているであり、価値法則は、社会主義の一定の歴史的段階において經濟計算の法則的要求を実現するために利用されるにすぎない。もっと端的に言えば、価値法則の存在によって經濟計算が必然的に出現するのではなくて、經濟計算の必然性が価値法則をして國民經濟において一定の歴史的期間・一定の作用を発生させるのである。この關係は、共產主義の段階においても労働節約を保障する經濟計算が不可欠であること、および共產主義的經濟計算はもはや価値形式を利用せず・直接労働時間を単位として計算するであろうことから、容易に推測されるであろう。

さらにいえば、經濟計算は、貨幣Ⅱ価値の形式をもちいて經濟効果の価値的比較をおこなうものであるから、価値と価格との背離は、それだけ經濟計算の正確性を減少せしめることになる。したがって經濟計算の正確性を保障するためには、積極的には価格をできるだけ価値に一致せしめる政策をとると同時に、消極的にはその背離を最少限にいくとめるために國家の規定する不変価格をもちいて計算する等の手段が講ぜられる。しかし、価値と価格の背離からする經濟計算の不正確性は、価値法則を利用しその作用の上に經濟計算の諸計算手段が構築される以上、不可避的宿

命的な問題でもある。

さて、国民経済的規模および企業規模の経済計算制をふくめた社会主義的経済計算制の主要な計算の場は、第一は、生産過程における経済計算・労働成果および生産原価の計算を主軸とする計算であり、第二は、建設計画における経済計算・主として投資効率の計算である。この第一の場は、現有生産力をもっとも合理的に利用し全面的かつ最大の経済効果を発揮させることを目的とする。第二の場は、一定量の（物化したあるいは活きた）労働で最大の新しい生産力を追加創設することを目的とする。

それぞれの計算の場における国民経済的規模の経済計算制と企業経済計算制の任務分担についていう。

第一の生産過程における経済計算では、労働成果の計算については生産物品目別の生産総量と生産総額が中心指標となる。この物量指標と価格指標のうち、後者が労働成果の総合指標としては優位をもつわけであるが、国民経済的規模の経済計算においては、各生産点 \parallel 企業における生産額の集計作業・つまり重複部分を除去して国民経済的規模での純労働成果を確定する作業 \parallel 国民所得の計算が固有の任務として措定される。

企業経済計算においては、現実的な生産現場としてそこでの労働成果 \parallel 総生産額が計算されるわけであるが、その過程での重要な任務は、物化した労働と活きた労働の支出をそれぞれ区別して計算し、その比率を分析する手段を提供することである。というのは、目的である経済効果の追求とは、物化した労働および活きた労働の節約にはかならず、物化した労働の生産総額中にしめる比率は生産力の発展につれて大きくなり、また活きた労働の生産総額中にしめる比率は経済効果計算の直接的な手段となるからである。企業経済計算における労働成果 \parallel 総生産額の計算と分析は、労働生産性・原価・原価引下げ率・および利潤という諸指標をみちびきだす。これらの諸指標は、それぞれ労働節約の異なる側面を反映するが、特に利潤指標は、企業経済計算制と国民経済的経済計算との結合の紐帯となる。つ

まり、利潤は、國家財政の主要な源泉であり、國民經濟の擴大再生産基本の源泉であるばかりでなく、特に投下資金に依じて計算された利潤率は、國民經濟の資金のもっとも合理的な使用を規制する手段であり、國民經濟各部門への労働分配の合理性を検討する手段であるからである。

生産過程における經濟計算は、生産を直接担当する單位が企業であることから、当然企業經濟計算が全經濟計算體系の中で大きな比重をしめている。しかしながら、企業内部の經濟計算だけでは、經濟効果の全面的追求はできない。たとえば、企業範圍ではきわめて大きな効果をもつ經濟活動あるいは經濟措置も、全社会的にみれば効果がないかあるいは逆効果のばあいがあるし、その反対のばあいもあるだろう。この検証は、原理的には、企業における労働支出とその成果の比率 \parallel 企業經濟効果において分母の企業労働支出を國民經濟規模の社会的平均的労働支出におきかえてみることにしておくことができる^⑩。すなわち、企業労働支出と社会的平均的労働支出が等しければ、企業經濟効果はそのまま社会的經濟効果となるし、企業労働支出が社会的平均的労働支出より小さければ、その經濟効果は企業内評価よりも大きく社会的に評価されるし、その反対のばあいは反対の結果となるだろう。したがって、このような意味からいっても、企業經濟計算は、生産過程における經濟計算の主要な担当者でありながら、國民經濟的規模の經濟計算に対して明らかに従属的地位におかれることになる。

第二の建設計画における經濟計算についていうと、これは生産過程の經濟計算のように局部から出発するわけにはいかず、最初から國民經濟的観点から総合的に計算されなければならない。すなわち、建設計画の經濟計算 \parallel 投資効率の計算は、やはり実物形態および貨幣形態で計算されるが、主要なものは後者であり、一般的にはその建設完成後の総生産額・純生産額・利潤率・および予測される労働生産性と生産原価を建設期間あるいは完全操業にいたるまでの期間の長短を関連せしめた一連の指標が計算されなければならない。さらにこの一連の指標を基礎として、建設地区

の決定・国民経済の一般的技術水準との関連・および国民経済の歴史的社会的諸条件の考慮が、国家的観点から総合的におこなわれなければならない。

みぎのように、企業経済計算は、国民経済的規模の経済計算の基層部分であり、両者は有機的に結合して一つの体系を構築しているが、その有機的結合という点を具体的にみればつぎのようにいえるであろう。

すなわち、国民経済的規模の経済計算は、全社会の労働力・資材・資金が全面的かつ最大の経済効果を発揮するようなバランスを計算し、それを国民経済計画に反映させる。国民経済計画は、第一部門と第二部門のあいだ、農業・軽工業・重工業のあいだ、および各地区間に指令的指標をもって労働力・資材・資金を分配する。したがって、まず第一に、国民経済的規模のバランス計算にもとづく国民経済計画の各指令性指標は、各企業における生産計画に決定的なえいきょうをあたえ、すべての生産活動の出発点となる。下達された計画指標が低すぎれば企業的能力を完全に利用することができず、高すぎれば浪費現象をまねくであろう。このことから国民経済的規模のバランスおよびその反映である国民経済計画の諸指標の計算が正確におこなわれることは、企業範囲の経済効果の追求の大前提である。

第二に、原材料の調達と生産物の販売および生産物の工場積出価格の決定は国家によって規制されるが、その規制は国民経済的規模の経済計算の結果にもとづいている。国家の統一的計画的指導下の企業と企業のあいだの契約形式による合理的な分業Ⅱ協業関係が社会主義国民経済の流通過程における主要な内容をなすが、その合理的組織の中心問題は価格決定の問題である。なかならず国家が統一的に決定するところの工場積出価格は、企業経済計算に決定的なえいきょうをあたえる。企業経済計算において原価とか利潤とかの指標が重要視されればされるほど、それは決定的な作用をもつ。先述のように、価格体系は、価値法則の正確な運用・つまり可能なかぎり価値どおりの価格を維持することが基本条件であり、その計算と調整の任務は、国民経済的規模の経済計算における重要な課題の一つである。

価値の厳密な計数的把握が困難なところからくる価値と価格の自然的背離はともかく、政策的・意識的に価値から背離した（価値以上の）価格が設定されるばあいがありうるが、このときは高利潤上納率あるいは高税率等の手段で調整されなければならない。このような一般的な等価交換関係の確立と維持が、健全な企業経済計算と企業相互間の協業Ⅱ分業関係確立の大前提である。

第三に、分配過程における国民経済的規模の経済計算と企業経済計算の結合については、国家が計画を達成あるいは超過達成した企業に対して利潤の一部を還元して設定するところの企業奨励基金を中心のうちたてられる^⑧。この企業奨励基金は、生産技術の改善・労働者福利の増進・労働保護の強化・および先進生産者の奨励等にあてられるが、これは労働者個人・企業・国家の局部と全体の関係に労働に応じた分配原則を適用し、その積極性を物質的に刺激する手段であり、国民経済的観点からの経済効果の追求と単位企業の利益の直接的結合点である。

以上のように、局部的経済効果の追求とその総合の上に全面的かつ最大の経済効果を追求する関係にたつところの企業経済計算と国民経済的規模の経済計算は、統一計画・集中指導・分級管理・分級計算を組織原則として全一的な社会主義経済計算制をつくるのであるが、つぎに、それでは社会主義的経済計算制の基層組織としての企業経済計算制の体系について、もっとつつこんで論じてみよう。

① ソ連の *Khozraschet* は、わが国では経済計算とも独立採算制とも訳されているが、大島国雄氏は制度の実質を重視し *economic calculation* と区別するために独立採算制という方が適訳だとされている（大島国雄『ソヴェト企業の独立採算制』一五〇―一六頁）。わたしは、独立採算制というのはソ連の歴史的・制度的特質を重視しすぎてその一般的理論的本質を正確に表わしていないと思う。この点 A. Baykov は、“*Khozraschet*” (*business accountability*) と書いた上、脚註で *Khozraschet* は財務成果に対してと同様に計画の量的および質的指標に対して適用される原価計算であって英語に適訳がない、としているのは正しいと思われる（A. Baykov; *The Development of the Soviet Economic System*, London 1950, p. 116）。

ちなみに、中国の経済学者は「経済核算」を英語では一般に economic accounting と表現し、特殊的には cost accounting の語を使用している。ソ連の Khoraschet を独立採算制と訳すならば、中国の「経済核算」は原価計算制といわなければならぬだろうが、このような把握では、すくなくとも中ソ両国の社会主義的経済計算制の発展を統一的に理解することができない。

② 山名正孝『中国における経済計算論』・「商大論集」土岐博士退任記念論文集・一四五―一四七頁。

③ 山名正孝氏が前掲論文においてふれておられるように、ソ連の経済計算論は、ずっと以前から経済計算に国民経済的意義をふくんでいたことは否定できないし、また最近の投資効率ないし経済計算にかんする一連の論争をへて、やはり経済計算論に新しい理論的発展がみられることも周知の事実である。しかしながら中ソにおけるそれぞれの経済計算論の「新動向」は、かならずしも同質のものとはいきれないように思われる。

④ 『経済学教科書』改訂第三版・邦訳第四分冊八三七―八四一頁。

⑤ 『ソヴェト工業経済学（教科書）』・邦訳下巻二三三五頁。

⑥ 『経済学教科書』改訂第三版・邦訳第三分冊七四六頁。

⑦ 賈啓允『略談経済核算問題』・「経済研究」一九六〇年五期・五九頁。許辛学『進一步加強企業的經濟核算』・「紅旗」一九六一年第一八期・一―二頁。

⑧ 沈康南・何振一『關於社会主義經濟核算問題的若干論点』・「経済研究」一九五九年第七期所収、および『北京部分經濟理論工作者和經濟工作者座談經濟核算問題』・「経済研究」一九五九年第八期所収を参照。

⑨ 『關於社会主義制度下經濟效果問題討論中的不同論点簡介』および『北京部分經濟工作者和經濟理論工作者座談如何進一步開展社会主義制度下經濟效果問題的研究』・「経済研究」一九六二年第二期所収を参照。

⑩ 山名正孝・前掲論文を参照。

⑪ 沈康南・何振一・前掲論文・六五頁。

⑫ このことは、もちろんこの段階ではじめて提起された問題ではない。（たとえば、『経済学教科書』改訂第三版・邦訳第四分冊八三六頁および八三八頁を参照。）しかし重要なのは、このことによって独立採算制原則が経済效果追求のための一手段にすぎないことが確認されたことである。

⑬ マルクス『資本論』・邦訳青木文庫版第一部第一分冊・一八一―一八二頁。

- ⑭ 許耀鈞『關於經濟核算的實質問題』・「經濟研究」一九五九年第八期・二六頁。
- ⑮ 薛暮橋『關於社會主義的經濟核算』・「紅旗」一九六一年第二三期・一四頁。
- ⑯ 王琢『論經濟效果問題』・「經濟研究」一九五九年第八期・三頁。
- ⑰ 『北京部分經濟工作者和經濟理論工作者座談如何進一步開展社會主義制度下經濟效果問題的研究』・「經濟研究」一九六二年第二期・四八、四九頁。
- ⑱ 拙稿『中國國營企業における勞務管理』・「山口經濟學雜誌」第九卷第二号・五五、五六頁。

四 企業管理方式としての企業經濟計算側

(1) 企業經濟計算制における組織原則

先述したところで、經濟計算を社會主義的企業管理方式と單純に理解するところに従前の經濟計算論の弱点があるとし、社會主義社會においては、經濟計算はまず社會主義的經濟法則に基礎づけられている点を深く認識し、經濟計算制はその反映として具體的制度化されたものと考えなければならぬとした。このことは、經濟計算制が人間の主觀的意図によって恣意に設定しうるものではなく、歴史的・經濟的法則性に正確に照応してのみ健全な經濟計算制がうちたてられることをいっただのであるが、しかし企業經濟計算制についていえば、それはたしかに一面において社會主義的企業管理方式として存在する。經濟計算が全面的かつ最大の經濟効果を追求する法則に基礎をおいており、社會主義的企業は社會主義社會における直接生産を担当する基層単位であって、その任務はもつとも節約方式にかなつた最大限の生産を達成することにあるとすれば、企業單位に最大經濟効果を追求するところの制度的保障である企業經濟計算制は、当然社會主義的企業管理方式としての役割をはたし、企業經濟計算体系はそのまま社會主義企業の組織原則としてあらわれるであろう。

この社会主義的企業管理方式としての企業経済計算制についていうと、まずその組織原則として、統一計画・集中指導の表現としての責任制原則、および管理機構を最大限に能率化・民主化・簡素化する原則としての分級管理・分級計算をあげることができる。この責任制原則と分級管理・分級計算原則は、一面からいえば大規模機械生産を組織するための必然的な技術的原則でもあって、資本主義社会においても存在する。しかし社会主義社会においては、それは資本主義社会の階級支配的内容とは絶縁したところからくる全く異質の意義をもっている。またこの二つの組織原則は、前節でもふれたように『兩参・一改・三結合』を軸とするところの大衆路線の理念と密着している。この二つの組織原則について、それぞれ概略的に説明しよう。

第一の責任制原則についていうと、社会主義的管理は、集中的統一的指導体制と不可分の関係にある。社会主義的生産組織の特質の一つは、管理者と労働者・あるいは労働者相互間の敵対的な対立や競争を消滅させ、階級的団結と相互援助の基礎の上にあることであるが、このことは、しかし業務遂行上の責任が不明確であってもよいということにはけっしてならない。社会主義的管理を貫徹する集中的統一的指導は、一般に単独責任制という形態であらわれる^①。単独責任制とは、『国家の代理人としての単独責任者に一定の生産部面の指導がゆだねられ、かれはその生産部面の状態および国家計画の遂行に対して完全なかつ直接の責任をおう。単独責任者は、このために十分な行政上および管理上の権能をもっている。かれの命令は、すべての部下にとって義務的である』^②。

この単独責任制は、国家の企業に対する責任と企業内における企業長を頂点とする責任制にわけて考えることができる^③。企業経済計算制に関連して企業内責任制についてのみいうと、中国においては、一九五三年来いわゆる『一長制』として制度化していた。しかし、この『一長制』は、一面ではもっとも直線的に企業管理の責任制を貫徹させるが、他面ではその指導者に十分な知識と経験をもったものがえられず・指導方法がよろしきをえなければ、集中さ

れた権力は大衆の積極性・創意性を阻害するばあいがあり、実際に生産発展の速度がはやまればはやまるほど、しばしばそういう欠陥が露呈されたのである。このため五六年の中共八大大会は、『一長制』を工場党委員会指導下の工場長責任制にあらため、五七年には、党中央の指示によって従来の労働者代表大会を制度化し・その権能を強化し、さらに五八年来の大躍進過程をとおしての『兩参・一改・三結合』を軸とするところの大衆管理制の発展によって、単独責任制の否定的側面を抑制する完全な保障をとりつけたのである。したがって、現段階の中国における社会主義的管理の責任制は、党委員会指導下の工場長責任制と労働者代表大会の不可分の結合を頂点として、大衆管理制度の発展と密着しつつ統一的集中的指導を大衆管理で防衛するという形態を生産の最末端まで貫徹した制度を完成させている^④。

このような責任制の内容——一切の生産遂行責任の所在をつねに明確にしておくこと——は、明文化され拘束力をもった企業管理規定におりこまれるわけであるが、そこでは、党委員会指導下の工場長を頂点として『上下の関係』（ライン）・『左右の関係』（スタッフ）が全面的に明確にされ、どの業務をとってみても責任者があり・またどの個人をとってみてもその責任範囲がはっきりと確定されかつ自覚しているという条件がみたされているよう要請されている^⑤。

第二の分級管理・分級計算についていうと、それは、高度の集中統一と局部の積極性・創意性をむすびつける能率化民主化原則である。『全局面と局部の関係を処理するためには、局部は全局面から出発し、局部の必要性と利益は全面のそれにしたがわなければならないが、この一切を全局面にしたがわせる原則としての高度の統一・集中は、それぞれの局部の積極性・創意性を十分に発揮させることと一致する』^⑥。この一致が、責任制と分級管理・分級計算の結合であり、権力下放にもとづく大衆路線である。

(2) 企業経済計算制における分級計算

中国における企業内の分級管理・分級計算は、前節でもふれたように五八年来重要な意義をもつ改革がおこなわれ、現段階における企業内の分級管理は、廠(工場)——車間(生産部・課)——小組(班組)をそれぞれ基本単位としている。そこでの分級計算の先進的形態としては、たとえば、三級計算・資産分管・資金分管という方式がある⑦。

まず三級計算というのは、廠部は、企業規模の生産計画および経済計算の各指標について、商品としての生産物の原価計算と全企業の損益計算を軸として、全企業規模の全面的計算をおこなう。車間部は、その車間の生産原価の計算を軸として、それと関連してその車間内で計算を完了せしめうる他の指標について計算をおこなう。小組では、大衆計算あるいは簡易計算といわれる方法でその小組の範囲内の生産量・品質・労働時間・原材料および補助材料の消耗等について計算をおこなう。

資産分管というのは、みぎの三級計算の基礎となる資産下放の实质である。車間で使用される固定資産および流動資金はすべて車間へ下放され、全車間はすべて自己の固定資産と流動資金をもつ。したがって、車間部において固定資産の減価償却がおこなわれ、資金については廠部に対して利息が計算される。材料工具については指標にしたがい関係科室(部・課)から購入し、製品は各車間あるいは科室に販売し、車間相互の協業加工はすべて注文契約方式を採用している。このような企業内取引は、すべて伝票形式をもって記帳し五日ごとに決済される。それは一面からみれば、工場内の車間独立採算制ともいえるよう。

資金分管というのは、みぎの資産分管の必然的な帰結であって、いわばラインの独立採算制に対するスタッフの独立採算制である。つまり、資金を使用するものが資金を管理し計算する責任をおうという原則のもとに、たとえば原材料については供給部が・動力については設備動力部が・工具については工具部が・製品資金については販売部が・

また生産資金については各車間が、それぞれ指標にしたがい自主的に管理し計算するのである。この資金分管は、財務部によって指導され集約される。財務部は、財務管理権の集中と健全な財政の確立および検査の厳格化の要求から、企業内ではかならず独立の科室を形成しているが、ここに集約される經濟計算は、もちろん三級計算における廠部計算の集中的・統一的指導下におかれる。

この三級計算・資産分管・資金分管という典型にみられるような分級計算は、ラインの經濟計算とスタッフの經濟計算のたくみな結合に成功しているが、その中軸は、いうまでもなくラインの分級計算である。一般に、廠―車間―小組の經濟計算單位のうち、廠および車間の両部門における經濟計算は、會計専門職員によって専門的な方法ももちいて計算され、専門計算といわれる。小組における經濟計算は、労働者自身が生産を離脱することなく・大衆的な方法ももちいて生産と直結しておこない、大衆計算とよばれる。この小組における經濟計算―大衆計算は、中国の企業經濟計算制の基層部分であり、また中国企業經濟計算制の特質をなしている。それは、大衆管理と密着してつぎのような形態でおこなわれている。

すなわち、廠―車間をとおして小組に生産任務―指標が提示されると、小組の指導集団を中心とする大衆討議によって指標達成のためのさまざまな措置が講ぜられる^④。その生産遂行過程においては、たとえば八大員制を典型とするような・生産を離脱しない大衆管理―大衆計算制によって生産の点検・調整・計算がおこなわれる^⑤。この計算の結果は、さらに大衆討議によって分析評価され、つぎの生産において解決すべき課題を提起する、というやりかたである。このような方法は、単に労働者のための経営管理の演習あるいは教育といった水準を卒業し、完全に企業經濟計算の基礎となっているのみならず、それは、工場内の小工場となり、生産組織と管理計算組織および労働組織を完全な一体に統一しており、さらにまた従来は企業管理の系列外であった労働者の生活や教育の問題まで包括する革命

的などころまで発展している。

このような小組における管理—計算機構は、一方において、専門計算と大衆計算の結合という中国企業經濟計算制独自の形態をつくりだした。つまり、専門計算固有の分野としては、企業規模の原価計算・資金計算および損益計算があるだけで、他の計算は、生産を離脱しない労働者が主体となり、専門職員は教師としてかれらに協力しつつ、同時に専門職員はかれらから現場の具体的状況をおしえられるという『両参制』である。また他方において、それは、經濟計算と社会主義生産競争および奨励制を労働者自身が結合し組織するという新しい労働組織を發展させた。

大衆管理・大衆計算を基礎とする分級管理・分級計算は、企業管理および企業經濟計算制における統一性と集中性をよわめるところか、それを一層強化し大衆の積極性・創造性と固く結合させた。大衆計算は、企業内における最大經濟効果の追求のもっとも有力な保障となっている。現在では、すべての企業において、『作業の前には計画があり・作業ののちには効果があり・各環節には計算があり・すべての作業には検査がある』という体制がととのえられたのである^⑩。

(3) 企業經濟計算の指標体系

最後に、企業經濟計算制の体系と性格を決定するところの指標体系について一べつする。

先述したとおり、五八年来企業に対する国家の指令性計画指標としては、主要生産物生産量・労働者総数・賃金総額・利潤の四指標に限定され、他の諸指標——生産総額・品質・原価・原価引下げ率・平均賃金・労働生産性・および関連する技術的經濟的諸指標は、企業の自主性において決定されることになった。經濟計算が計画遂行の保障であるというかぎりでは、これらの計画指標は、同時に經濟計算指標でもある。

計画諸指標は、再生産過程のさまざまな側面からの規定であって、相互に依存・配合・制約しあっているものであ

るから、經濟計算においてもいずれの計画指標も輕視してよいというものはない。しかしながら、經濟計算は、計画遂行の点検過程で最大經濟効果を追求するのが目的であるから、その観点からいえば、原価計算および資金計算をもっとも重視しなければならぬであろう。したがって、企業經濟計算では、原価計算——労働生産性の計測、資金計算——利潤の確定が主要な軸を構成することになる。

原価は、企業の經濟活動の質を表示する指標である。生産原価は、賃金・消耗した原材料費・固定資産の減価部分・および管理費から構成される。このうち原材料費・減価償却費・および管理費の一部は、物化した労働の消耗であり、賃金（附加賃金をふくむ）および管理費の他の一部は、活きた労働の消耗である。物化した労働および活きた労働の最大限節約が追求されるわけであるが、生産物の種類あるいは生産方法によって各費目の原価中にしめる比率は異なり、したがって各生産物および生産方法ごとにどの費目の節約に重点をおいて節約方式をおしすすめるかが、經濟計算の中で決定されなければならない。

この点について一般的にいえることは、活きた労働の節約がもっとも基本的かつ直接的な節約方式であるということである。労働力は、生産力の中でもっとも中心的な要素であり、社会發展の活きたにない手であるからである。労働力の使用状況は、まず賃金総額指標の計算を中核として把握され、その節約的使用の成果は、労働生産性指標によって確認される。つまり、労働生産性の向上は、一方において原価の引下げを表示するとともに、他方において労働力と具体的生産との密着の度合・および生産技術と労働組織の密着の度合を表示する。

原価の引下げは、經濟効果追求の成果を直接的に表現するが、しかし全面的かつ最大の經濟効果の追求成果は、原価引下げ率に完全に反映されるわけではなく、資金計算における各指標の計算と綜合されてはじめてそれを全面的に表示しうる。同時にまた、固定資産および流動資金の企業固定は、国家に対する企業の相対的独立性確立の主要な経

濟的基礎である。したがって資金計算の系列は、原価―労働生産性の計算系列と有機的に結合しつつ、企業經濟計算制のもう一つの軸となる。

資金計算は、固定資産の計算と流動資金の計算にわけることができる。固定資産の計算は、まず固定資産の現在高と増減状況を把握することから出発して、その使用状況を反映させその合理化を促進するための諸指標・たとえば設備利用率やその保存手段の設定の計算まですすめられる。

さらに流動資金（原材料の在庫資金・製品および半製品・製品の在庫資金・決算資金等）の計算は、企業管理が健全に進行しているかどうかを直接的に判断する指標となる。たとえば、流動資金が多すぎれば回転速度をおくらせ・原材料や製品が過大に在庫し、その企業の生産および販売状況を悪化させるばかりでなく、他の企業の生産発展の可能性までここでくいつぶすことになる。したがって、適正な指標にもとずいて流動資金の量と回転速度を計算することは、その企業の生産準備（購入）過程・生産過程・販売過程を一貫する全經濟活動が浪費なしに円滑におこなわれているかどうかの点検を意味する。この流動資金の計算をおして、資金の最大限節約、つまり資金の絶対量の節約と回転の高速化を促進する手段が講ぜられるよう保障しなければならぬ。

この資金計算の結果は、原価計算の結果と総合されて利潤指標の計算に到着する。利潤は、すべての企業の最終的指標であり、国家と企業の、したがって國民經濟的規模の經濟計算と企業經濟計算の直接的結合点である。

みぎにのべた第一の原価―労働生産性の計算系列は、いうまでもなくラインの計算系列であり、第二の資金計算系列は、財務科を中心とするスタッフの計算系列である。ライン計算系列では、三級の分級計算において専門計算と大衆計算がむすびびついていることは先述のとおりであるが、その基層部分をなす大衆計算の具体的形態についていうと、それはつぎのようにおこなわれる。

計画の中心的な指標は上級からおりてくるわけであるが、それらは、生産を離脱しない労働者がおこなう計算制に適合するような簡単に明確なものであることが要求される。すなわち、それは小組の管理技術の水準にしたがってさまざまな形態をもっているが、一般的な発展過程からいうと、それはまず実物指標・単項目指標の形態からはじまり、小組の管理技術水準の向上に応じて金額指標・複合指標へと変化していく。複合的な金額指標は、一般に労働時間で表示される総生産量・品種別に表示される生産量・廃品労働時間で表示される品質指標・金額で表示される原材料節約指標および工具損耗指標をふくんでいる^⑩。みぎの諸指標は、上級からおりてくる指標であるが、これを基礎として、小組の管理技術水準に応じてその他のさまざまな分析指標が設定される。

労働時間で表示される総生産量指標は、各労働者が作業終了後自己の当日の実際に遂行したノルマを報告し、小組統計員が集計する。また品質指標は、廃品労働時間で表示されるが、小組品質管理員が各労働者の自己検査あるいは相互検査の記録および専門検査員の記録にもとずいて計算する。各労働者は、当日のうちに確定的な廃品労働時間を知ることができ、廃品ができればその解決策まで講ずる。原材料および工具指標については、小組材料工具員が各労働者に一定のノルマ金額を表示した代価券をわたし、それと引かえに現物を支給する。そして、適当な期間ごとにくぎって計算し各人の節約状況が公示される。その他の小組分析指標としては、設備保護指標・安全生産指標・技術革新指標等があるが、これらはいずれも各人ごとあるいは単位設備ごとに計数的に把握される。

これらの計算の結果はそのまま上級に廠あるいは車間経済計算の材料としてあげられるだけでなく、小組において分析され企業管理の改善がはかられ、労働競争の展開と結合されるところに小組管理―小組計算の本質があるわけであるが、それは経済活動分析工作といわれ、作業につく前後の会議・毎週の定期分析会議・および月末の相互比較分析会議をとしておこなわれる。なかならず、作業前後の小組労働者の集団討議は、大衆管理の中心的な環であり、

中国の経済的大躍進と思想的高揚の直接的な原動力となったものである。それは、通常作業前後それぞれ一〇分位の時間でおこなわれるという。作業前の会議の主要な討論事項は、当日の主要任務の確認・当日の作業の先進的経験の紹介・問題点の解決方法等であり、作業終了後のそれは、各労働者の当日の作業進度あるいはノルマ達成状況の報告・超過達成あるいは未達成の原因分析・労働競争実施状況の点検・当日の品質事故の分析等である^⑧。これらの討議は、毎週あるいは月末の分析会議で総括され、さらにつつこんで根本的な対策におよぶわけである。と同時にこれらの対策が小組内で実現しうる権力を小組自体が掌握しているところに、この制度が企業管理の基層となる保障がある。

① A. Arakelian; *Industrial Management in the USSR*. Washington 1950, pp 84~88. かれはソ連における企業管理原則として unity of management と production-territorial system をあげているが、両者は、前者の単独責任制を一貫して実現する基礎として後者の生産地域制という管理機関の構造がある、という関係にたっている。

② 『ソヴェト工業経済学(教科書)』・邦訳上巻五五頁。

③ 企業の国家に対する責任制の内容・つまり単独責任制にもとずいて活動する国家の受託人としての企業の指導者(企業長)の権利と義務は、その定款に明記されている。(『ソヴェト工業経済学(教科書)』・邦訳下巻二四〇~二四二頁。)

④ 工場長責任制と労働者代表大会の結合形態については、拙稿『中国国营企業における労務管理』・前掲誌・四三~四七頁。

⑤ 許辛学『進歩健全工業企業の責任制』・「紅旗」一九六一年第二〇期・二頁。

⑥ 『鼓足干劲爭取社会主义建設的新的勝利』・「紅旗」一九六二年第一期(社論)・三頁。

⑦ 中共成都量具刃具廠委員会『人人核算個個理財』・「紅旗」一九六〇年第一四期・一七~一八頁。

⑧ 小組管理は企業管理行政における小組長・労働組合組織の小組長・共産党あるいは共産主義青年団の小組責任者を中心とした集団指導体制をとっている。もちろん責任制原則からいって、小組管理の直接責任者は企業行政上の小組長である。

⑨ 八大員とは、小組の大衆討議によって現場労働者の中から選任された労働者管理員(生産を離脱しないで小組の管理業務を統括する責任労働者)——計画員・統計員・生産調査員・資金管理員・工具保管員・労働保護員・品質検査員・原価計算員の八人をいう。かれらの任期は固定的でなく、なるべく全員が経験するように配慮される。(四川財經学院工業経済系五六級実習組『工

- 業企業的小組管理是我國政治經濟發展的必然產物』・「經濟研究」一九六〇年第六期・三八頁。）
- ⑩ 李成瑞・左春台『關於社會主義企業經濟核算的幾個問題』・「紅旗」一九六一年第一九期・二三頁。
- ⑪ 附加賃金というのは、労働保険金・労働組合費・およびその他特定の労働者福利基金を企業側が支払賃金総額に応じて負担するもので、その額は労働保険金として支払賃金総額の三%、労働組合費として二%、医薬衛生補助金として七%（五三年國家計畫委員會規定）、労働者福利補助金として二・五%（同上）等その総額はかなり大きい。（拙稿『中国の労働保険制度について』・「東亞經濟研究」第五集第一号所収・参照。）
- ⑫ 欧陽光『論工業企業班組經濟核算』・「經濟研究」一九六〇年第四期・四三頁。
- ⑬ 欧陽光・前掲論文・四五頁。